

都留市パブリック・コメント制度 意見募集結果

案件名	第2期都留市自殺予防計画(案)について
意見提出期間	令和6年2月1日～22日
公表日	令和6年2月1日
意見等の提出件数	提出者1名、提出件数1件
意見等の受付方法	電子メール1名

意見等の内容	件数	市の考え方
<p>自殺は様々な要因が掛け合わされ追い込まれた結果と考えられ、包括的な支援が大切とされています。その立場から、この自殺予防計画は練られていて適切だと考えます。ただ、数値目標は自殺者数が少ないだけにあまりとらわれない方がよいという気がします。</p> <p>対策については、自殺は本人の個別事情が複雑に絡んだ結果であることから、予防のための網が広く多重であったとしても自殺を予見することは難しく、直接の効果に結びつきにくい感がありました。乳幼児をもつ女性には保健師が直接関わりやすいでしょうが、挙げられた施策の多くは自ら発信したり動いたりしないと引っかからない、乗りにくいように思います。それでも市としての計画では、これ以上は難しいとも思います。</p> <p>以下は感想です。</p> <p>自殺に傾くような気持が芽生えたと、物事をマイナスに解釈するようになり、視野が狭まり、死ぬことこそが苦しみからの解放だと思えるようにもなります。そこに至ると、誰かに相談しようという気にもならなくなり、発信しないので気づかれません。初期にかすかなサインを出すことがあるのでゲートキーパーに期待するわけですが、キャッチは極めて難しいのが現状だろうと思います。</p> <p>そこで、普段から都留市は手厚く親身になってくれると感じられるような雰囲気を醸し出すことは大切だろうと思います。青い回転灯のパトロールでは笑顔を見せてくれますが、その努力を感じます。自殺については、たとえば広報につねにメッセージと電話番号を併せて掲載し、ワンストップで対応できることが有効かと思われます。職員の普段の仕事の中でも親身に語りかける関係</p>	1	<p>ご意見いただきありがとうございます。</p> <p>自殺に追い込まれるという危機は、誰にでも起こり得る危機といわれていますが、危機に陥った人の心情や背景は理解されにくい現実があります。そうした心情や背景への理解を深めること、また、危機に陥った場合には誰かに助けを求めることが適当であるということが、地域全体の共通認識となるような地域づくりを進めることで、自殺予防へと繋げていきたいと考えております。</p> <p>今回いただいたご意見等については、日頃の業務遂行や今後の事業推進の参考とさせていただきます、生きることの包括的な支援として引き続き各種施策を着実に継続してまいります。</p>

があれば、何気なく「困ってませんか」と声をかけ、「生きてるだけでなんとかなりますから一緒に考えましょう」と担当者に自然につなぐ流れが受け入れやすいかもしれません。昨今の災害でも痛感しているところです。

それでも行政機関である市としては、リスクのある人を探索しアプローチするなどは無理があり、限界があります。施策の担当課・団体欄に「各関係機関」とありますが、市外にも広げて、山梨県自殺防止センター、民間団体である山梨いのちの電話などを活用・連携するような含みがもう少し見えるような計画になっていると使いやすいのではないのでしょうか。なお、精神保健福祉センターのパンフレット <https://www.pref.yamanashi.jp/documents/66924/2023soudan.pdf> は、成人式の機会に全員配布するなどすれば、若い世代で共有しやすい情報になるのではないかと思います。